

鹿児島県内における藻場造成への取り組み

鹿児島県漁協青年部連合会

会長 川畑 優哉

開催日時：令和7年2月15日（土）16：50～18：00

開催場所：ホテルマイステイズ鹿児島天文館 楠Ⅰ・Ⅱ

出席者数：54名

対象者：鹿児島県内青年漁業者、水産系統団体職員、鹿児島県庁職員 他

講演名①：「劣化する鹿児島の沿岸域を改善するための取り組み

～企業を巻き込んだ藻場造成活動～

講師：JF全国漁青連 顧問、山川町漁協 理事 川畑友和 氏

講演名②：「令和6年度から取り組んでいる藻場再生事業について」

講師：全国豊かな海づくり推進協会 事業推進部 課長 藤田智也 氏

1. はじめに

鹿児島県は、九州南部に位置し、南北 600 km に亘る幅広い海域と、600 もの島々を有し多品種の天然魚が水揚げされる。また、年間を通じて温暖な環境は、日本一の生産量を誇るブリ、カンパチ等の養殖業も盛んである。

本会は、県内漁協の20青壮年部、青年漁業者383名にて構成され、漁業所得向上や漁家経営安定、鹿児島県の水産の未来を守るために、魚食普及活動、異業種青壮年部との交流、研修活動等に取り組んでいる組織である。

2. 研修会の概要

令和7年2月15日（土）、鹿児島市にて本会通常総会に併せて開催。会員である県内で漁業に従事する青年漁業者を中心に参集し、漁協等水産系統団体職員、鹿児島県庁職員、鹿児島大学水産学部長等、54名の出席があった。

会員活動の更なる発展に向けて「藻場造成活動」に係る理解を深めるため、2題目に分け講演を行っていただいた。

はじめに、本会会員であり、参加者と同じく県内にて漁業に従事し、山川町において藻場造成活動に力を入れているJF全国漁青連 顧問川畑友和氏による取り組みの紹介を行った。そのうち、全国豊かな海づくり推進協会 事業推進部 課長 藤田智也氏をお招きし、全国での事例等をご紹介いただいた。

3. 講演の内容

講演①「劣化する鹿児島の沿岸域を改善するための取り組み～企業を巻き込んだ藻場造成活動～」(川畑友和 氏)

川畑氏は、指宿市山川町で25年間定置網漁業を営む。地元青年部として、環境保全や魚食普及活動等に精力的に活動し、特に藻場造成に注力。令和4年度より2年間、JF全国漁青連会長を務め、全国の若手漁業者を牽引した。退任後の現在、全国にて研修講演も行う。

藻場造成へ取り組みのきっかけは、約20年前。「藻場の増加による水産資源の増加とは一概には言えない」が「藻場が減少による水産資源

の減少は事実」と、磯焼けを改善すべく活動を開始。ガンガゼウニの密度管理や自然母藻設置に取り組み、平成 21 年には 11ha の藻場を再生し、徐々に藻場を増やし完全回復した。

しかし、平成 30 年イヌズミ、アイゴ等の食害により藻場が再び消失。藻場を守るため囲い網の設置を検討するも、漁業者の高齢化による人材不足、資金不足が課題となった。

山川町漁協は、地元企業・自治体（鹿児島県、指宿市等）と連携し、「山川の海のゆりかごを守る会」プロジェクトを立ち上げた。企業、学生と共に海に関する知識を身につけ護る活動を開始。週 1 度、海草の成長確認や海水温上昇の影響を潜水モニタリングし成果を定期的に報告。囲い網の設置による藻場の成長が認められ、12 月には初めて自然発芽も確認された。令和 6 年度は全国豊かな海づくり推進協会の事業を活用し、更に範囲を拡大する。

これらの藻場造成活動が認められ、山川町漁協は、水産業と藻場の維持・回復を両立させた海域として、令和 5 年度に環境省「自然共生サイト」に漁協として初認定、「令和の里海づくり事業」にも採択。令和 6 年度「J ブルークレジット」認証を取得し、国際的にも注目される。

藻場は、稚魚のゆりかごとなるだけでなく、二酸化炭素吸収源としてブルーカーボンなど可能性がある。また、水産庁も餌場や窒素・リン吸収などの経済価値は 2 億 4,142 万円/ha/年と評価する。

「磯焼けは再生困難なリジェネラティブ状態だ」と川畑氏は述べる。藻場造成活動は、水産資源をはじめとした地元の海や地域を豊かにするだけでなく、今後は、藻場保全地区の水産物を活用した水産物が TCFD や TNFD などの観点から注目され、新たな評価やブランド化も期待されると綴った。

本講演をうけ、水産物の評価向上や海洋環境の改善に大きく貢献し全国からも注目を集める

この取り組みが、本会会員に新たな意識をもたらし、漁業者の新しい働き方を切り開く活動の第一歩となることを心から期待している。



講演②「令和 6 年度から取り組んでいる藻場再生事業について」（藤田智也 氏）

協会の主たる事業について、鹿児島県での取り組みを含め、支援事業や研修会等、総合的に説明。後に「藻場再生・ブルーカーボン推進実施豊かな海づくりは、稚魚も育つ藻場づくりから」と令和 6 年度より事業を開始した藻場再生事業についてご紹介いただいた。

室蘭漁協のコンブ・ワカメの母藻育成の取り組み等による藻場再生着手、福岡県漁連の駆除ウニの食用化の取り組み等による食べる磯焼け対策、記述の山川町漁協の藻場囲い網設置の取り組み等による新技術導入等をはじめとした、地域の特色を生かした藻場造成活動。県内各地域へ持ち帰り、取り組みに反映すべく興味深く聞き入っていた。

